

【事例 H27-03-08】 熊本県精神保健福祉センター

熊本県ゲートキーパー養成研修事業

自殺の危機にある人へ初期介入として、自殺のサインに気づき、危険性を評価し、相談者を適切な機関につなげていくための知識・スキルを習得することを目的としたゲートキーパー養成研修会の地域での開催、さらに当センターにおいてゲートキーパー講師養成のための研修を実施している。

【実施主体】 熊本県精神保健福祉センター

【大綱の分類】 早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する

【事業予算】 平成 26 年度 1,840 千円（1,840 千円）

【利 点】

- ▼地域で研修の企画段階から実施までの支援を行うことにより、ゲートキーパー養成研修の企画力が向上する。
- ▼地域の人材（ゲートキーパー講師養成研修受講者）をゲートキーパー養成研修に活用することにより、地域の関係機関の連携を強化できる。
- ▼地域の支援者に向けた研修を継続実施することにより、地域住民（民生委員、ボランティア等）への自殺予防の普及啓発を図ることが出来る。

【実施に至るまで】

【背景・必要性・理由の概要・等】

自殺を防ぐには、地域全体で悩んでいる人に寄り添い、関わることを通じて「孤立」を防ぐとともに、専門機関に早期につなぐことにより、早い段階で悩みを解決に結びつけていくことが重要である。特に働き盛り世代など医療機関や相談窓口との接点の少ない年齢層に対し、予防介入できる人材や機会を増やしていく必要がある。

本県の自殺者数は、平成 10 年に大幅に増加してから概ね 300 人台後半で推移し、平成 19 年に過去最高の 394 人を記録後、減少傾向にあり、平成 25 年は前年比 21 人減の 256 人となっている。自殺死亡率は、22.9 で全国では 9 番目に高くなっている。

【計画を立てる上での工夫・等】

- ・ゲートキーパー養成では、保健所圏域や市町村等によって対象者や求められる役割が異なるため、研修内容等をすみわけしながら研修体系を構築してきた。
- ・熊本県精神保健福祉センターは研修の企画の段階から実施までを通して、保健所・市町村の担当者や研修講師へのバックアップを行っている。

【具体的な内容・実施の過程】

- ・保健所や市町村のゲートキーパー養成研修では講師として、当センター職員と地域講

師と一緒に研修を実施している。

【成果】

▼ゲートキーパー養成研修の受講者数は、26年度末で857人であり、27年度末までに840人という目標を達成した。

▼アンケート調査では特に「悩んでいる人に気づいて声をかけることができる」「死にたい思いを確認できる」「危険性を確認することができる」「関係機関につなぐ」という項目で大きく変化が見られた。

【補足】

【課題】

- ・市町村の実施状況は、全体の約1/3にとどまっている。

【事業種別】 人材養成事業

【準備期間・人数】 開催の1か月半程前から関係者と準備、実施の打ち合わせを行う。
(センター、保健所、地域の講師3名程 約6名)

【予防段階】 1次

【自治体規模】 人口 178.6万人 (H27国勢調査から) 財政規模

【自治体負担率】

【事業対象】

- ①ゲートキーパー養成研修 ⇒ 保健所 (下記の管轄地域の関係機関をとりまとめる)
- ②ゲートキーパー講師養成研修 ⇒ ①の受講者

【支援対象】

- ①県、市町村の保健福祉関係者、医療機関関係職員、学校、警察、消防等
- ② 同上

【実施主体・問合せ先】 熊本県精神保健福祉センター TEL: 096-386-1255

E-mail: seishinhose@pref.kumamoto.lg.jp

URL : http://www.pref.kumamoto.jp/kiji_9278.html

【参考資料・文献】 警察庁資料

【作成日】 2017/7/5